第6回 個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しに関する検討会
議事録

日時：令和6年11月28日（木）13：00～15：00

場所：霞ヶ関ナレッジスクエア、ハイブリッド会議

出席者：

（1）構成員及び関係団体（敬称略、五十音順）

構成員：宍戸構成員、清水構成員、中川構成員、長田構成員、森構成員、山本構成員、
若目田構成員

関係団体：主婦連合会、新経済連盟、全国消費者団体連絡会、全国消費生活相談員協会、
日本IT団体連盟、日本経済団体連合会

（2）個人情報保護委員会

佐脇事務局長、西中事務局次長、小川審議官、大槻審議官、香月参事官、
吉屋参事官、片岡政策立案参事官、芦田企画官、他

○事務局 それでは、定刻となりましたので、ただいまより「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しに関する検討会」の第6回を開催させていただきます。

今回も会場とオンライン参加のハイブリッド開催としております。

本日は、全員御出席の開催となります。

開会に先立ちまして、事務局より資料の確認をさせていただきます。

本日は、資料1から資料3に加えまして、参考資料が一つございますので、御確認をお願いいたします。

また、第2回から第5回の検討会における主な御意見については、参考資料1にまとめております。

本日も資料を投映しながら議事を進行いたします。

傍聴の皆様におかれましては、会議URLと併せて資料を掲載しているホームページのURLもお送りしておりますので、そちらを御参照いただければと存じます。

なお、会議中でございますけれども、オンライン参加の構成員及び関係団体の皆様は、会議システムの都合上、大変恐縮ではございますが、御発言時以外はマイクをオフにしていただきますよう、お願いいたします。

カメラにつきましては、常時オンでお願いいたします。

御発言を希望される際には、現地出席の方におかれましては、挙手をお願いいたします。

オンライン参加の方におかれましては、挙手ボタンではなく、事前にチャット欄に御発言したい旨を書き込んでいただきますよう、お願いいたします。それらを見まして、座長より発言者を御指名する形で進めさせていただきます。

御発言時に当たりましては、お名前を冒頭に言及いただきますよう、お願いいたします。

そのほか、オンライン参加の方におかれましては、何かございましたら、チャット機能で随時事務局に御連絡をいただければと存じます。

それでは、以後の進行を清水座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○清水座長 構成員の皆様、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

全員参加と御連絡させていただきましたけれども、新経連のお二人におかれましては、若干遅れて来られるということですので、先に始めさせていただきたいと思います。

まず本日の議事に入る前に、第5回会合で経団連の皆様方の御退席後に、主婦連から第4回会合における経団連への質問に明確に御回答いただけていないとの御指摘がございました。

御質問内容は、海外には厳しい課徴金のルールがあつて、そこでもイノベーションを起こしながら事業者が活動しているわけですけれども、日本で課徴金導入に反対しているのはなぜですか、ということでした。

座長及び座長代理としましても、本検討会において可能な限り消費者と企業の間、関係団体間の対話や相互理解を深めてまいりたいと考えております。その意味でも、経団連には消費者を代表する団体として御参加いただいております主婦連からの御質問に対する現段階における御回答を可能な範囲でいただけますと、幸いです。

それでは、経団連、よろしくお願いいたします。

○日本経済団体連合会 清水座長、ありがとうございます。

今回は途中退席となり、大変失礼いたしました。

清水座長から御指摘、また、主婦連の方から御質問をいただいた点につきましては、第4回検討会で中川構成員との一連の質疑応答・意見交換において部分的に述べたつもりでございましたが、私の回答の仕方が拙く、十分に御理解いただけなかったと思いますので、改めて私どもの懸念を申し上げたいと思います。

念頭に置かれているのはEUや米国、その他国々かと思いますが、こうした国々と我が国とでは、当然のことながら歴史や文化、民族、社会的受容性等の背景、データを巡る法制度、さらに事業者のメンタリティといった諸要因が著しく異なります。

欧米に比してはるかにリスク回避の傾向が強い日本企業のビヘイビアを勘案することなく、「外国では課徴金制度が存在してもイノベーションが起きている」、よって「日本で課徴金制度が導入されてもイノベーションが起こる」という、単純なアナロジーを持ち出すことは、論理的に飛躍があるのではないかと考えます。

とりわけEUでは、データ利活用に向けた法制度も整備されています。EUは、まさに課徴金制度を含むGDPRを施行してデータ保護を法的に強化していますが、その一方で、2023年のEU Data Actや2021年のData Governance Act、さらに医療分野に特化したEHDS (European Health Data Space) など、データの利活用を法的に強化する制度を併せて整備していると理解しております。

データの保護と利活用のバランスを取りながら、イノベーションをはじめ産業競争力の強化に向けて、極めて戦略的かつ、したたかに取組みを進めていると認識しております。したがって、「木を見て森を見ない」ということにならないように、全体を俯瞰した議論の中で課徴金制度の導入如何を慎重かつ丁寧に議論すべきであると考えます。

以上、主婦連のご質問に対するお答えになります。既に第1回検討会でも指摘させていただいている内容の繰り返しとなって恐縮ですが、日本と諸外国の罰則規定を外形的に同等とすることによって、国際的に相当後れを取っているデータ利活用を一層阻害しかねないのではないかと、というのが私どもの懸念です。これは消費者の方々に向けたメッセージになりますが、事業者に委縮効果をもたらす法制度の導入によって、経団連が目標として掲げる社会課題の解決と産業競争力の強化を阻害することを危惧しております。

地球規模の社会課題の解決に向けてデータをいかに活用していくか。消費者の方々もぜひ加わっていただき、社会課題の解決や生活者の価値を増大させるようなデータの利活用を進めていきたいと考えておりますので、重ねて御理解いただければと思います。

この検討会では局所的に「ここは正しい」といったことが議論され、そういう座組だと理解しておりますけれども、少し違う視点や角度から、フォン・デア・ライエン委員長の下、EUで戦略的に進められている実態にも、思いを致すことが重要ではないかと考えております。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

主婦連の河村様、いかがでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

○主婦連合会 御回答いただきまして、ありがとうございます。経団連のお考えはよく分かりました。

私どもといたしましては、データの利活用を一層進めるためにも、データ保護、個人の権利、利益を守るルールを整備していくことが大切だという視点で申し上げております。それをすることによって、データ利活用が起こらないという考え方には、今の時点では賛成しかねますが、ただ、ここにつきましては、今日も具体的な議論に入るようですので、お考えは承ったということで次に進んでいただければと思います。ありがとうございます。

○清水座長 ありがとうございます。

それでは、今、お話にもありましたが、具体的な議事に入ってまいりたいと思っております。

森構成員、お願いいたします。

○森構成員 すみません。オンラインで大変恐縮なのですが、森からも一言補足をさせていただいてもよろしいでしょうか。

基本的には河村さんのおっしゃるとおりなのですが、まずEUにおいて様々な利活用のための制度が構築されているのは、GDPRによって保護がしっかり支えられているから、

消費者の方々が不安に思うところなく、そうした制度をつくっていくことができている面があることは、しばしば指摘されていますので、そのことは申し上げておこうと思います。

それがまた経団連のお話の中で社会課題、それから、公共性について、企業も消費者と共にコミットすべきであるというお話がありまして、それは誠にそのとおりだと思いますけれども、社会課題とか、公共のことについて、経団連がおっしゃるのであれば、それは個人情報保護のレベルが低いままでも仕方がない、それによって社会課題と公共について何とかしたいとおっしゃっていると、ますます事業者側と消費者側の隔たりが生まれます。消費者としては、なぜ社会課題とか公共の側にデータ保護、プライバシーが入っていないのだろうかという疑問に思うので、そこのところはそのような説明が可能かどうかについては、私は疑問に思ったところがございます。

以上です。

○清水座長 森構成員、コメントをありがとうございました。

よろしゅうございますでしょうか。

それでは、議事に入ってまいりたいと思います。

本日、第6回検討会の議事の大きな流れといたしまして、議事「2. 現行制度と検討の方向性について」の資料を御説明した上で、意見交換を行えればと考えております。

前回の検討会におきまして、課徴金制度につきましても、対象範囲の明確化等について御議論があったところかと思えます。また、団体訴訟制度に関して、認定個人情報保護団体との関係についての御議論があったかと存じます。

これらを踏まえ、本日は課徴金制度の制度設計、団体訴訟制度と認定個人情報保護団体との関係について、事務局より資料に基づき説明し、その後、質疑、意見交換を行いたいと思います。

また、本検討会のこれまでの議論において提起されました主な論点、それに関連した構成員や関係団体からの御意見について、前回の議論の内容も踏まえ、事務局において再整理した資料を作成しておりますので、これを説明の上で質疑、意見交換を行います。

ぜひ本日の会合におきましても、構成員、関係団体の皆様の相互の意見交換の機会を充実して確保いただけるように、議事の進行に御協力いただきましたら幸いです。

それでは、議事2に移ります。

資料1と資料2に基づきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、資料1と資料2を続けてでございますけれども、少々お時間を頂戴いたしまして、御説明させていただければと思います。

資料1でございます。こちらは現行法制の検討の方向性について（課徴金制度②）でございます。

1 ページ目でございます。こちらの資料は若干長めの資料でございますけれども、全体像をお示ししているものとなります。●が四つございます。

最初の●でございますけれども、太字で書いてあるところでございますが、今回のペーパーになりますけれども、違反行為の抑止効果を強化する観点から、諸外国における個人情報保護法制において制裁金制度が導入されている例が多いことを踏まえて、導入することが考えられるのではないかと。

二つ目の●になりますけれども、過剰な規制を回避する観点から、以下の要件等により限定することは考えられるのではないかと。

四つほどポイントを挙げておりますけれども、対象行為（事態）を限定すること、主観的要素を要求すること、個人の権利利益が侵害されたこと等を要求すること、大規模な違反行為等に限定することを考えているところでございます。

三つ目でございますけれども、適正なデータの利活用に悪影響を与えないようにということで、周知啓発、運用も含めて十分な配慮をすべきではないかというところがあります。

最後のところでございますけれども、国内法令における課徴金制度を踏まえて、具体的な課徴金納付命令の要件について、議論することが有用ではないかということで、この紙をお示ししているものとなります。

このペーパーでございますけれども、二つ、大きく分かれているところでありまして、違法な第三者提供等に関するもの、もう一つは安全管理措置義務に関するものに分けた上で、最後、その他として、全体に共通する制度的なところで整理をしています。

4ページ目に飛んでいただければと思います。ここからが最初のポイントである対象行為でございます。

上の枠に書いてございますけれども、対象行為については、緊急命令の対象となっている重要な規制に違反する行為類型を対象として、さらに国内外において現実に発生しており、かつ剥奪すべき不当利得は観念できるものに限定することが考えられるのではないかと、ということでございます。

対象行為の具体的な行為をこの表に書いてあるところでございます。順番になりますけれども、最初の行と申し上げたほうがよろしいかもしれませんが、法第27条第1項の規定に反する個人データの提供をして、その提供又はやめることの対価として、金銭その他の財産上の利益を得ること、これは類型①でお示しをしているところでございます。

具体的な例は右にございますけれども、例えばということで三つ挙げております。

一つ目、自社サービスの利用者の個人データを本人の同意を得ずに第三者である顧客企業に違法に販売する。

二つ目ですけれども、オプトアウト届出事業者が第三者による自身に対する個人データの提供が法第27条第1項に違反することを知ることができたという状況においてデータを手入して、そのデータを本人の同意を得ずに他の第三者に違法に販売する行為。

三つ目は、破産者の氏名、住所等の個人データを本人の同意を得ずにインターネット上に違法に公開して、その公開を止めることの対価を本人から受け取るようなことが考えら

れるのではないかとということでございます。

二つ目の対象行為のところですが、法第19条の規定に違反する個人情報の利用をして、あるいはやめることの対価として金銭その他の財産上の利益を得ること、これは類型②としております。

右側の具体的な行為を御覧いただければと思いますけれども、最初のポツは、上のところと重なりますが、破産者の氏名、住所等の個人情報ですが、こちらについて、本人に対する違法な差別が不特定多数の者によって誘発されるおそれがあることが予見できるにもかかわらず、インターネット上に公開して、その公開をやめることの対価を本人から受け取る行為です。

二つ目のポツですが、販売先が違法行為を行う者にも名簿を転売する者だと認識していたにもかかわらず、その販売先に名簿又は個人情報に当たるものを販売する行為であります。

三つ目の対象行為でございますけれども、法第18条の規定に違反する個人情報の取扱いを行って、その取扱い又はそれをやめることの対価として、金銭その他の財産上の利益を得ること。これは類型③としております。

具体的な行為の例ですが、特定された利用目的にターゲティング広告への利用が含まれないにもかかわらず、第三者の商品又は役務に係る自社のプラットフォーム上でのターゲティング広告に個人情報を利用して、その広告の対価を得ることです。

このページの最後の四つ目ですが、法第20条の規定に違反して取得した個人情報を利用して、当該利用又はやめることの対価として、金銭その他の財産上の利益を得ること。

右側の具体的な行為の例ですが、本人の合理的な期待に反して不正の手段により個人情報を取得し、第三者の商品又は役務に係る自社のプラットフォーム上でのターゲティング広告に当該個人情報を利用して、当該第三者からターゲティング広告の対価を得る行為と明示しているところであります。

5 ページ目は参考までですが、課徴金の対象と考えられるものを、今、明示した条文のまとめということでございます。

6 ページ目に参ります。主観的要素に関するもので、上の枠を御覧いただければと思いますけれども、過剰な規制を回避する等の観点から、違反行為を防止するために相当の注意を怠っていない場合か否かということによって、課徴金納付命令の対象を限定することが考えられるところであります。

下の趣旨にありますけれども、仮に適切な注意を尽くしていた場合、命令の対象としたら、以下のようなおそれがあるのではないかとということでもあります。

一つ目のチェックに書いてあるところですが、適切な注意を尽くしていた事業者まで対象にしてしまうと、過剰な規制になってしまうおそれ。

二つ目ですが、事業者において取扱いが違法か否かという確認を行うインセンテ

イブが失われてしまって、違反行為を抑止する課徴金制度の目的がかえって阻害されるおそれがあるのではないかということです。

二つ目の矢羽根になりますけれども、他法令の例になります、景品表示法、公認会計士法に主観的要素を要求している例がございます。

相当の注意を行っていない場合の具体例は、下の半分に書いてあるところがございます、例1、例2と書いております。

例1ですけれども、第三者提供の事案になった場合、適切な手続において本人確認を行った上で同意を取得していたということでありまして、実際には本人でない者が巧妙に本人になりすまして合意をしていた場合です。

例2ですけれども、目的外利用になった場合、委託先に関する事案になりますけれども、当該同意の取得を委託した委託先に対して、適切に同意の取得が完了していることを確認していたわけですけれども、委託先が精巧な虚偽の同意書を捏造して回答を行っていた場合が挙げられるのではないかとこのところがございます。

7ページ目は、先ほど御紹介した景表法、公認会計士法の関係する条文になります。

8ページ目になります。ここからは権利利益の侵害等に関するお話になります。

上の枠を御覧いただければと思いますけれども、過剰な規制を回避するという観点から、課徴金納付命令の対象を、個人の権利利益が侵害され、又は侵害される具体的なおそれが生じた場合に限定することが考えられるところがございます。

趣旨を御覧いただければと思います。

一つ目につきましては、先ほどと共通するところがございますけれども、過剰な規制となるおそれがあるのではないかということです。

二つ目ですけれども、命令が広範になるということで、より抑止の必要性が高い重大な事案について、より十分な行政リソースを用いた事件処理ができなくなるおそれがあることを挙げさせていただいております。

こちら他法令の例を申し上げますと、薬機法と公認会計士法が保護をする利益への影響を考慮するということが挙げられているものがあると思います。

個人の権利利益が侵害されるおそれがない場合の具体例を二つ挙げております。

例1でございますけれども、提供先において本人が識別されたり、本人に対する連絡等が行われたりするおそれがない個人データを提供した場合です。

例2でございますけれども、法第17条第2項に基づく利用目的の変更が可能であって、それを行っていれば目的外利用とならなかったにもかかわらず、変更を行わないまま目的外利用を行った例が挙げられるところがございます。

9ページ目は、先ほど御紹介した薬機法、公認会計士法に関する条項でございます。

10ページ目、参考でありますけれども、課徴金納付命令と勧告等の関係であります、基本的に課徴金納付命令の対象となる事案は、勧告の対象となる事案に限定されることになると思います。

他方で、違反行為を直ちに中止させる必要があることから、先行して勧告等を発出することが適切な場合もあるのではないかと。事例1がそれに当たるのではないかとということになります。

逆に違反行為が既に終了している場合においては、課徴金納付命令を発出する必要があるものの、勧告等を発出する必要がない場合もあるのではないかと。こちらが事例3で挙げさせていただいているものとなります。

11ページ目は、先ほど御紹介した勧告等の根拠規定になります。

12ページ目でございます。再掲ということで御紹介しておりますけれども、枠の中を御覧いただければと思いますが、より抑止の必要性が高い大規模事案に対象を限定する観点から、納付命令の対象を大規模な違反行為に限定することが考えられるのではないかと。いうところであります。

趣旨でございますけれども、一つ目の矢羽根でございますが、途中で書いてあるところにありますとおり、こういった小さな事案についても、義務的に課徴金を課した場合、限られた行政リソースの下において、より抑止の必要性が高い事案に対する監督権限の行使に影響を及ぼすおそれがあるのではないかと。いうところであります。

この点についてというところでありますけれども、一つの考え方になりますが、個人情報ファイルの本人の数が1,000人未満の場合、個人情報ファイル簿の作成・公表義務の対象外とされていることが条文上でございます。こういったものを参考にして、違反行為に係る本人の数が1,000人以上の場合に課徴金納付命令の対象を限定することが考えられるのではないかと。いうことで、お示しをさせていただいているところでございます。

他法令におきましても基準がそれぞれ決まっております、おおむね額で切っているものが多いですけれども、独禁法の100万円のところから一番下の225万円以下があるところでございます。

13ページ目でございます。算定方法に関するところでございます。違法な第三者提供等に係る課徴金の金額についてになりますけれども、違反行為の対価等の全額を課徴金額とする方法が考えられるのではないかと。いうところであります。

趣旨を書いてあるところを御覧いただければと思います。一つ目の矢羽根になります。違反事業者でございますけれども、違反行為、あるいはそれにより取得した個人情報から直接的に不当利得を得ている状況であるとする、違反事業者が得る経済的利得そのものが不当利得ではないかと考えることもできると思います。

他法令を見たときには、幾つかそういった例が存在をしているところでございまして、例えば太枠に係る課徴金、こちらは独禁法になりますけれども、談合金の全額が算定基礎に含まれています。あるいは支配型私的独占に係る課徴金においても、違反行為に係る商品、あるいは役務を提供しないことによって、受け取る全額が算定基礎に含まれている状況がございます。

公認会計士法におきましては、公認会計士法の虚偽証明に係る課徴金について、監査報

酬相当額がその課徴金の金額とされております。

金商法は、発行者による虚偽開示書類の提出等に加担した場合ですけれども、その加担行為に関して得た報酬等の総額が課徴金額とされていることが例としてございます。

先ほどの監査の話になりますけれども、公認会計士法の場合、故意による虚偽証明に及んだ場合の監査報酬相当額の1.5倍の課徴金等を参考にして、一定程度上回った形で課徴金を課す方法も考えられるのではないかとということでもあります。

最後の矢羽根でございませけれども、独禁法、景表法の規定にあるとおり、課徴金額の算定基礎に係る推計規定を導入することが考えられるのではないかとということで、お示しをさせていただいているところでございます。

14ページ目は、こちらに関する他法令、独禁法、景表法の条文でございませ。

15ページ目からは、漏えいとか、安全管理措置義務違反に関するものになります。

16ページ目は、対象の事態でございませ。上の箱に書いてございませけれども、より抑止の必要性が高い大規模事案に対象を限定する観点から、大規模な個人データの漏えい等が発生した場合に限定することが考えられるのではないかとございませ。

趣旨につきましては、先ほどの限定と趣旨が重なるところがございませけれども、限られた行政リソースの中における監督権限の行使に対する影響が一つ目のところでございませ。

二つ目でございませけれども、漏えい等報告については、規則第7条第4号において個人データに係る本人の数が1,000人を超える漏えい等が発生した場合、報告をいただくことになっているわけですけれども、こちらを参考に個人データに係る本人の数が1,000を超える漏えい等が発生した場合に、課徴金納付命令の対象を限定することが考えられるのではないかとございませをお示しさせていただいたところでございませ。

下のグラフを書いてあるところは、漏えい等の報告実績の人数別でございませ、以前の検討会でもお示ししたと思ひませけれども、こちらを見ていただきますと、左側の三分のグラフがそれに相当する事案の数になると思ひませ。

17ページ目でございませ。主観的要素でございませが、最初に御紹介した部分と重なりますけれども、漏えい等・安全管理措置義務につきましては、安全管理措置義務違反を防止するための相当の注意を著しく怠っていない場合か否かによって限定してはどうかということとございませ。

趣旨等とございませ。一つ目の矢羽根を御覧いただければと思ひませけれども、安全管理措置義務違反は、個人情報取扱事業者になれば、すべからく適用されることになるわけですけれども、積極的な作為がなくても違反する可能性がある義務ということが言えると思ひませ。こうした場合、相当の注意を著しく怠っていない場合まで対象にしてしまうと、過剰な規制になってしまうおそれがあるのではないかとございませが挙げられると思ひませ。

他法令を見たときには、公認会計士法が同様の形で相当の注意を著しく怠ったような場合に限定をかけている規則であります。

具体例ですけれども、相当な注意を著しく怠っていると言える場合として、一つ目としては、外部からの指摘等によって、個人データの漏えい等の具体的なおそれを認識したにもかかわらず、何ら追加的な措置を講じなかった場合。

例2ですけれども、社内調査等において、その時点で講じている安全管理措置が不十分であることを認識しているにもかかわらず、何らの追加的な措置を講じなかった場合が考えられるのではないかと。

18ページ目は、先ほど御紹介した公認会計士法の条文になります。

19ページ目でございます。権利利益の侵害のところ、先ほどと若干重なるところもございすけれども、御紹介させていただければと思います。

上の枠に書いてございすけれども、漏えい等・安全管理措置義務違反につきましても、個人の権利利益が侵害され、又は侵害される具体的なおそれが生じた場合に限定することが考えられるのではないかとということでございす。

趣旨につきましても、先ほどの一番目と重なるところもございすので、割愛させていただきます。

具体例を御覧いただければと思います。個人の権利利益が侵害されるおそれのない場合の具体例の例1でございすけれども、機微性の極めて低い個人データをグループ会社のみで漏えいをして、当該グループ会社は何ら利用することなく直ちに削除した場合。

例2ですけれども、漏えいした個人データに単体で本人が識別される記述や、不正に利用されることによって本人に財産的被害が生じるおそれがある記述が含まれない場合があります。

20ページ目でございます。算定方法に関することとなります。漏えい等・安全管理措置義務違反に係る課徴金の課徴金額については、違反事業者の違反行為をした期間における事業活動により生じた売上高に掛けるところの算定率で、こういった算定式によって課徴金額を算定する方法が考えられるのではないかとということでございす。

趣旨を御覧いただければと思います。矢羽根がございすけれども、こういった安全管理措置義務違反の場合におきましても、書いてありますとおり、適切な安全管理措置を講じなかったことにより、本来負担すべきコストの支出を免れるという利益を得ているのではないかと。

また、コスト削減によって商品又は役務の低価格化が実現して、価格優位に立つことによって、取引数量を増加させることを通じた利益の増加もあるのではないかとということでございす。

こういった形で当該利益を課徴金額に厳密に反映させる観点から、適切な安全管理措置を講じていれば、負担した額や実際の額との差額とか、取引数量の増分という考え方もあると思うのですけれども、他方でこうした算定方法は、行政処分の迅速性、機動性を損ないかねないのではないかとこのところであります。

そこで、安全管理措置義務違反の場合につきましても、期間における売上高の全額又は

一部がコストの低下、取引数量の増加に伴う利益の増加額によって構成されると考えられることと思いますので、当該売上額に安全管理措置義務の履行を怠る動機を失わせるのに十分であり、かつ積極的な損失を与えない水準の算定率を乗じることによって、課徴金の額を算定することも考えられるのではないかということで、お示しをさせていただいているところでございます。

21ページ目は、他法令の例を御紹介しているところになります。他法令の課徴金制度において、一定の売上額に算定率を乗ずる方法によって、課徴金額を算定している例ですが、前回の検討会でも御紹介しましたが、一定の算定率は、類型によって1%から10%まで違いますけれども、こういったものを乗じた額が課徴金額を算定することができる。景表法が3%、薬機法が4.5%と設定をされているところでもあります。

二つ目の矢羽根ですけれども、本来支出すべきコストを課徴金額の算定対象としていると評価できるところではありますが、金商法ですけれども、こちらはインサイダー取引の場合ではありますが、重要事実公表後2週間後の最高値、買付等の数量から、公表前に買付した場合の額と買付数量を控除する方法において算出します。

二つ目の金商法と同じになりますけれども、有価証券報告書等の不提出について、直近の事業年度の監査報酬相当額が課徴金額として法定しているものです。あるいは有価証券報告書等の虚偽記載の場合においては、発行する株券等の市場価格の総額等の10万分の6、ないしは600万円のいずれかの金額でございます。

若干補足をさせていただきますと、括弧のところに書いておりますけれども、有価証券報告書の継続開示書類の虚偽記載を行った場合、財務状況が見掛け上で改善することを通じて資金調達コストが低下するところに着目したものと捉えられるところでございます。

なお、最後のところでございますけれども、こちらにつきましても、課徴金額の算定基礎に係る推計規定を導入することも考えられるのではないかということでございます。

22ページ目は、こちらに関する条文でございます。

23ページ目からはその他でございます。

一つ目の自主的報告に係る減算規定でありまして、違反行為等について自主的に報告を行った場合には、課徴金額を減額する規定を導入することが考えられるのではないかということであります。

趣旨に三つ書いてございますけれども、基本的にこういった第三者提供規制違反とか、安全管理措置義務違反は、本人が認識し得ないところで行われ得るものでございます。発覚がしにくく、継続して行われていることが多いこともあり、こういった状態が長期間継続するおそれがありますので、まず違反行為を早期に発見して対処することが重要であるということが言えると思います。

こうした場合において自ら違反行為を発見した場合、自ら対処するインセンティブを与える観点から、自主的報告をした違反行為者に対する減算規定を設けて、早期発見、コンプライアンス体制の構築のインセンティブを与えることが考えられるのではないかと

ことであります。

自主的報告に係る減算規定の他法令ということで、景表法、薬機法を挙げさせていただいております。

25ページ目は、そちらに関する条文でございます。

26ページ目は、繰り返し違反に係る加算の規定でございます。明らかなことがございませうけれども、枠の中を御覧いただきますと、違反行為を繰り返す事業者に対して課徴金額を加算する規定を導入することが考えられるのではないかと。

趣旨の太字で書いてあるところであります。課徴金制度による違反行為の抑止力を確保するためであります。

こういったことを考えたときに、二つ目になりますけれども、課徴金対象行為に係る事件についての報告徴収又は立入検査が行われた日等から遡って10年以内に課徴金納付命令を受けたことがある者に対して、通常の場合の課徴金の1.5倍の課徴金を賦課することと考えるのはどうかということで、お示しをさせていただいております。

こういった形で、1.5倍という繰り返し違反の課徴金を賦課する例では、景表法の課徴金の加算、独禁法における割増算定率がございます。

28ページ目でございます。その他の三つ目の除斥期間になります。課徴金納付命令のリスクが半永久的に継続することを回避する等の観点から、除斥期間を設定することが考えられるのではないかとというところであります。

趣旨でございますけれども、違反行為が終了しているにもかかわらず、課徴金を課されるリスクが半永久的に継続する可能性を回避して、法的安定性を確保する観点から、除斥期間、これは違反行為の終了から行政庁が措置を採るまでの期間という形でお示ししておりますけれども、こういったものを設定することが考えられるのではないかとということでもあります。

他方で、表にしておりますけれども、おおむね3年から7年の間で、それぞれの法令によって定めている状況でございます。

次のページは、参考としてイメージをお示しさせていただいておりますけれども、今まで御説明したものをこういった表の形にまとめたものでございまして、要件①から要件④の形で、それぞれ類型によって限定をかけていく形になっておりまして、結果的には赤で塗ってあるところでございますけれども、こちらが課徴金納付命令の対象となる違反行為と考えてはどうかということで、本日、御議論いただくところをお示しさせていただいております。

資料1は以上でございます。

続きまして、資料2になります。

1ページ目を御覧いただければと思っておりますけれども、委員会、認定団体、適格消費者団体の役割分担でございます。それぞれ三つの役割を御説明させていただいている資料となります。

最初に個人情報保護委員会とありますけれども、規定にございますとおり、個人の権利利益を保護するために個人情報の適正な取扱いの確保を図ることを任務とする、こちらは行政庁としての役割であるかと思えます。

二つ目に書いてありますとおり、様々な限界があるところから全ての違反行為に迅速かつ網羅的に対応できるとは限らない状況にあるところです。

認定個人情報保護団体の一つ目にありますけれども、こちらは個人情報法の規定において事業者における個人情報等の適正な取扱いの確保等を目的とする法人であります。

二つ目の矢羽根にございますけれども、太字で書いてあるところで、自主的な取組を支援するための仕組みとして設けられているところであります。

三つ目でございますけれども、消費者の利益の擁護を目的とする団体であることが制度的に担保されている状況ではないことでもありますし、実際に事業者団体が認定団体として活動する例が多い状況にもございます。違反行為を行う事業者が認定団体の対象事業者ではない事態も生じるところであります。

三つ目は、適格消費者団体の役割でありますけれども、消費者契約法の条文に書いてあるところから引いておりますが、太字で書いてあるところをかいつまんでお話を申し上げますと、不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動となることが主たる目的であります。

二つ目の認定要件でありますけれども、特定の事業者の関係者又は同一の業種に属する事業を行う事業者の関係者で、不当な影響を排除する観点からの要件等も含まれる状況になります。

こういったところから、下の矢印でありますけれども、違法な個人情報の取扱いを排除するための仕組みを複線化する必要があるのではないかということです。

二つ目でありますけれども、認定団体、適格消費者団体については、いずれも個人、あるいは消費者と事業者とのコミュニケーションを支援して、個人情報の取扱い等に関する信頼の醸成を促進することを期待することができるのではないかというところでもあります。

認定団体は引き続き事業者の自主的取組を支援することによる信頼の醸成という役割を担う一方で、適格消費者団体が関与する新たな仕組みを導入することによって、個人と事業者との間でより実効的なコミュニケーションが行われることが期待できるのではないかということでございます。

2 ページ目は、要件を表の形で御紹介しております。それぞれの主体、業務、認定要件、対象事業者という形で事項を書かせていただいております。法令に定める要件を書いているところになります。

例えば、業務を御覧いただきますと、適格消費者団体は、差止請求関係業務になっておりますし、認定団体は苦情の処理、対象事業者に対する情報提供を書いております。

認定要件は、こちらに書いてあるとおりです。

上から四つ目の対象事業者を御覧いただきますと、適格消費者団体については限定がな

いということ、認定団体については、認定業務の対象になることについて同意を得た個人情報取扱事業者等です。

事業者に対する権限でありますと、適格消費者団体が差止請求を持っていることに対して、認定個人情報保護団体につきましては、苦情の内容を通知して迅速な解決を求めること、また、最終的には認定業務の対象から除外することがあります。

3 ページ目は、参考ということで訪問販売協会・通信販売協会の枠組みを御紹介させていただくものになります。

以上、事務局からの説明は以上でございます。

○清水座長 ありがとうございます。

資料1、資料2を併せて説明をさせていただきました。

これから意見を頂戴したいと思っておりますけれども、分けてお願いしたいと思っております。まず資料1、課徴金制度についてでございます。

対象範囲をより明確化すべきという前回の宿題があったと思っておりますので、今回、事務局からは課徴金の対象について、緊急命令の対象になっている重要な規制に係る違反行為のうち、個人の権利利益を侵害する違反行為に限定すること等により、対象事案が勧告等の対象になる事案に限定されると、対象範囲の明確化を含めた制度の全体像に係る資料が示されたと思っております。

こうした制度設計の具体的な内容につきまして、ぜひ御意見を頂戴できればと思っております。御意見のある方はぜひお願いいたします。全相協の坪田様、お願いいたします。

○全国消費生活相談員協会 全相協です。御説明をありがとうございました。

これまでの検討会で課徴金の過剰規制の回避と言われており、今、1～4の要件に絞っていただいたことで明確になったと思っております。

個人の権利利益が侵害されて大規模な違反行為が起きてしまったら、これは大変な事態でありまして、このようなことが起これば、消費者としても個人情報の扱われ方に不安を抱き、それこそ個人情報を出すことに対して過敏になってしまうと思っております。

このような要件に当てはまるような事案はめったに起こらないのではないかと思うのですが、しかし、あってはならないことが起きた場合の手当てがあることは、消費者にとっては安心につながると考えております。

それは事業者側から見ても抑止力になると考えておりまして、個人情報は保護されるべきものである一方、利活用されるべきものであるからこそ、このようなルールがあったほうが双方ともに萎縮することはなく、むしろ課徴金を課されないとはどのような活用なのかということが見えることにより、個人情報を活用しやすくなるのではないかと考えております。

違反行為が行われないこと、消費者が安心できること、課徴金制度の役割は、消費者と事業者にとってメリットはあると考えております。

今、最初に諸外国ではやっているのではあるがということで御質問にお答えいただきま

して、ありがとうございました。

お答えいただいたことは、私なりには理解をしたところなのですが、諸外国とは違うところがあって、日本で取り入れることは時期尚早かもしれませんけれども、課徴金制度を導入するという理念自体は、同じ方向として必要だと考えているのであれば、日本において課徴金はどのような制度設計にすれば違反行為の抑止という優れた役割を發揮できるのだろうか、どのようなものを対象にするか、これを検討していくことがまずは一番必要だと思っております。

今回、かなり明確に入れていただきましたので、これを土台にどのような方向がいいかということを検討していくことでよろしいかと思ひまして、意見を述べさせていただきました。

以上です。

○清水座長 ありがとうございました。

続きまして、挙手をいただいております中川構成員、お願いします。

○中川構成員 課徴金について2点質問です。

一つは、対象行為を限定することに関してです。どのように課徴金納付命令の要件を書く予定かの確認なのですが、4ページの左側、対象行為（案）を見ると、何条何項の違反であって、金銭その他の財産上の利益を得ることと書いてあるので、おそらくここまで要件として条文を書くおつもりだと思います。

一般に財産上の利益を得たかどうかの認定は難しいと思うのですが、事業者が調査に答えなかった場合はどうするのか。ここも推計するというおつもりなのかもしれませんが、そもそもそこまで要件にする必要があるのかというのが質問です。財産上の利益を得たかどうかは、課徴金の額に反映すればいい話であって、課徴金の要件になるかどうかというあたりをお願いしたいと思います。あわせて、財産上の利益を得るつもりだったけれども、違反者がまぬけで儲け損なったといった場合、課徴金はないのかということも質問です。

もう一点は、課徴金の額なのですが、13ページの「趣旨」の箇所が一番上の矢羽根の2行目です。不当利得という言葉が使われていますが、ここは違法収益と書くのが正しいのではないかと思います。私法上の不当利得かどうかという問題ではなく、法令に違反して得た収益であるという書き方が正しいと思います。

その上で、その額に限定して課徴金額にすると記載しているように見えますけれども、これだと違法収益だから没収するという意味です。それは当たり前の話であって、没収という制度にするのであれば、主観的要件とか、そんな限定は要らないのではないかと思います。課徴金は違法収益プラス10%とか、税金の加算税だと、ごまかした金額×20%程度の加算になります。

そこまでして抑止する必要がある違反行為なのかどうかを見る関係で、課徴金は悪質な違反行為に限定しようとなるわけです。没収をするのであれば、要件を緩める必要はない、

主観的要件を入れる必要もない。没収というのは本来、あなたに帰属するはずがない収益があるのなら、それは取り上げるというだけの話です。

それを取り上げられるのは当たり前の話ですから、そこに損はありません。本来得られなかったはずの収益ですから。しかし、課徴金という制度であれば、違法収益×10%、5%でも3%でもいいのですけれども、本来得られなかったお金を返せばいいだけではなくて、プラス損をするという厳しさがある、したがって、対象を絞り込んで適用するし、主観的要件等を入れていくと、こういう関係にあると思います。資料には2種類の考え方が混線しているように感じましたので、これはいかがなのかということが2番目の質問です。

長くなりました。以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

事務局、よろしいですか。

○香月参事官 事務局の参事官の香月です。御質問をいただきまして、ありがとうございます。

一つ目の点につきましては、今、ここにお示ししておりますとおり、事務局で考えておりましたのは、金銭その他の財産上の利益を得たということを要件としてはどうかと思っておりましたが、中川構成員に御指摘いただきましたように、その認定が難しいのではないかという点につきまして、また改めて検討してみたいと思います。御指摘ありがとうございます。

二つ目の点につきまして、13ページの一つ目の矢羽根で、その額をここでは太字で書いておりますけれども、違法収益の全額を課徴金額とすることが考えられるのではないか。また、それだと没収ではないかという点につきましても、御指摘をいただき、勉強になりました。

その後の矢羽根において、下から二つ目の矢羽根になりますけれども、実際に生じた金銭的利得を一定程度上回る課徴金を課す方法も考えられると見出しをしております、中川構成員からいただいた御指摘は、もし要件を絞るのであれば、この部分を考えるべきだという御指摘だと思われましたので、その点も検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○清水座長 よろしゅうございますか。ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

○新経済連盟 御説明ありがとうございます。

たくさんあるので、少しずつにしますけれども、まず全体を通じて課徴金制度で感じたこととしては、結局、海外でも入っているから、新しい武器を入れましょうということで、それが先あって、必要性の議論は置いていかれている印象を持っております。

今までのお話を聞いていて、事務局の説明としては、不当な経済的利得の剝奪というところに寄っていて、中川構成員などの話を聞くと、制裁金としての特色が大きいのではないかということがあって、結局、今までの制度の中で、執行を通じて抑止効果が弱いので

はないかと思っている根本的で本質的なところ、土台があまりはっきりしない状態でとりあえず入れたらどうかみたいな感じになってしまっているので、そこをもう少し明らかにしないと、話が進んでいけないような気がしております。

ここに過剰な規制を回避する等の観点からと書いてあるのですけれども、そもそも課徴金による適切な規制というか、何をターゲットにして、どういう抑止効果を望むのかというところについては、まだはっきりしていないので、周りばかりの話をされていて、本質がまだはっきりしないと思っています。その観点がまず一つです。

4 ページ目です。対象行為ということで要件を考えていただいているわけなのですが、対象行為（案）と右側の該当する具体的な行為（例）の間に結構ギャップがあると思います。ずっと申し上げているのは、今、結局、対象行為を真面目に考えると、かなり広いはずなのです。例えば同意取得に不備がある状態でサービスを展開してしまったとか、利用目的の規定に不備がある状態でサービスをしてしまったとか、あるいは不備がある状態でターゲティング広告を配信してしまったみたいなものもあります。

左側を見ると、それが当てはまるわけです。課徴金という制度によって抑止すべき行為がどういうものかという本質的なことを考える際に、何かしらフィロソフィーというか、哲学があって、そこでこういったものには課徴金が効果的なのではないかということで共通認識が得られれば、その先の具体的な制度設計という話になるはずなのですが、このギャップが埋まっていないと思っています。

次ですけれども、6 ページに趣旨ということで適切な注意を尽くしていた事業者とあるのですが、ここの「適切な注意」はそもそも何なのかという話があります。それもどういった場合に課徴金が効果的なのかを考えたときに、ここまで注意を払っていない人に対しては、制裁的に課徴金をかけたほうがいいのかみたいな話が先にあるのであれば、そうではない人は除くようにしましょうという議論が出てくると思いまして、ここも土台の本質的なところがはっきりしないので、不安要素が大きいと思っております。

8 ページですけれども、個人の権利利益が侵害された場合は、多分結果責任だと思うのですが、具体的なおそれということになると、結果責任よりも少し踏み込んでいることとなりますので、これももともと制裁的な意味合いなのか、不当利得の問題なのかというところにも関わってくるのですが、そもそもの考え方、どういうことを回避したいのか、抑止したいのかというところと密接に関わるはずなのですが、今、ここもふらっとしていると思っております。

○清水座長 どうでしょうか。今のは御意見ということで承ればよろしいのですか。もう少し明確にすべきということをございましょうか。

○新経済連盟 ここまでのところで質問が1個だけあります。結局、最初の御説明では、利益の剥奪、利益が残ってしまっているのが問題なのではないかと言っていたことが、構成員の皆様の意見を聞いて変質してきていると思っていますのですけれども、文章にしても、まだそこに違和感を感じていまして、事務局としてはどう考えていらっしゃるのか、

そこをお伺いしたいと思います。

○清水座長 剝奪と言っていたものが今は制裁と説明が変わっているということでございますか。

○新経済連盟 説明は変わっているのですけれども、文章を読むと、剝奪に寄っている部分があって、そこら辺です。

○新経済連盟 中川構成員はそこを聞かれたのだと思いますけれども、そのお答えは香月参事官のお答えでは「検討する」ということで、私は倒れそうになりました。本質がないから議論のしようがないのです。

○宍戸座長代理 ありがとうございます。

事務局がお答えになる前に入って恐縮ですけれども、私自身はどう考えているかという、もっと議論しましょうという感じがするのです。前回、私からこういうふうに物を考えて整理したらいいのではないかと申し上げた後で、中川構成員に怒られたような気もするのですけれども、基本は違法行為の抑止、制裁から入っていくのだらうと思います。

ただ、具体的な制度の作り込みとして、一つは規制権限の濫用であるとか、拡張などを避ける観点から、違法収益が上がっているところで絞り込んでいると考えればいいのではないかという言い方を前回にしたと思いますけれども、もう少し実質的に申し上げると、こういうことではないかと思います。

金銭的な利得を関連せずに、暴露系ユーチューバーみたいな感じで、あるいは収益があるのかもしれませんが、とにかく金銭的収益も何もなく、自爆的に他人の個人情報の漏えい等の違法な行為を行った人には、おそらく効かないと思います。それはもともと普通の個人情報保護法制で対応すべき問題で、既存の手段で対応すべきだと思います。

むしろここで問題として、事務局が4ページで出された事例は、結局のところ、これまでこの場で御議論があったように、個人データを利活用することが事業者の経済活動としても、また、社会経済活動全体としても非常にメリットがあるからこそ、個人情報も適正かつ効果的に利用されなければならないということであり、それは当然事業者にとっては、社会課題の解決に貢献することも含めて経済的なインセンティブがあるはずで、なればこそやり過ぎてしまうことに対してのブレーキとして、このような違法な収益に着目した形での課徴金制度を入れるのが有用なのではないか。

先ほどお話があったような間のロジックは、そういうことを考えているのではないかと思います。繰り返しになりますが、もちろんそれで直ちに行きましょうという話ではなくて、そういう考え方について必要性はないのではないかとか、それだったら分かるという議論を、もっといろいろな立場から深掘りしていただくことが必要なのではないかと思います。今、申し上げております。

以上です。

○清水座長 事務局からございますか。

○香月参事官 構成員の皆様にもまとめていただいて、ありがとうございました。

事務局の資料としては、9月26日に課徴金について説明した資料の12ページに、利益を増大させ、経済的誘因を小さくすることにより、違反行為を抑止する制度だということで、国内の法令における課徴金制度について紹介しており、26ページにおいて、現行制度の勧告・命令・刑事罰のみでは、経済的誘因が大きい場合にやり得を防止できないことを考慮すべき、これは結局のところ、今は経済的誘因を生じ得るような違法行為に対する抑止手段がないことを申し上げたものでございまして、その点については、もともと違法行為を抑止するための制度という認識で御説明をしていたつもりではございました。

○清水座長 ありがとうございます。

あとは、4ページの左と右の関係、7ページの適正な注意は何なのか、8ページの個人の権利利益の侵害、これらについて明確でないという御指摘でございますか。

○新経済連盟 哲学というか、普段執行されていて、おそらくあるはずなのです。レベル感です。現状は数としてはないとおっしゃっているのですけれども、そのフィロソフィーは我々は知らないで、そこが明確にならないと、いつまでたっても懸念は払拭されないと思っています。

○清水座長 それは御意見として承ることにさせていただきたいと思います。

先ほどから挙手をいただいております森構成員、お願いいたします。

○森構成員 ありがとうございます。

まず今の必要性のお話とフィロソフィーについて、申し上げたいと思います。必要性の議論がなく、制度の導入ありきというお話がありましたけれども、必要性について、ここまでかなり議論してきたのではないかと感じておりまして、どうしてそれが伝わらないのかという感じです。

具体的に言いますと、現在の法執行メニューの指導・勧告・命令ですけれども、命令に違反したら罰金ですが、これはただ違法行為をやめなさいといい続けるだけなのです。ですので、やめたら終わりという法執行です。その結果、何が起こるかという、違法行為はやめたけれども、やめたから何も起こらない、制裁がないということが起こります。

それでは罰金ということなのですけれども、刑事告発をしましたが、司法によってスルーされているわけです。向こうはどう思っているのか分かりません。人が死んでいないのではないかと思っているのかもしれませんが、非常に悪質なケースについて、個人情報保護委員会から適切に刑事告発をしているわけですけれども、スルーをされてしまう。もしかしたら向こうはデータ保護の悪質性みたいなことが分からないのかもしれませんが、いずれにしても、そうやってやめなさいと言い続けるしかなくなっているわけです。

その結果、何が起こるかという、違法行為を抑止できない悪質な事業者に対して、ちゃんとした事業者はいいのです。もともと違法なことをやろうとしない、もともと悪質なことをしようとしません。そうではなくて、悪質な事業者が悪質なことをしようとするのに対する抑止が働かないわけです。そのために抑止の提案として課徴金が提案されている。それが必要性の本質的な部分です。

問題は、その結果として、その説明をするときに「やり得」というお話がありまして、私はやり得でも別にいいのですけれども、それは一つの具体例に過ぎないのです。利益が残ってしまって、それは剥奪できないことがある。そういうことがあるから抑止効果が働かない。違法行為で収益が出ました、吐き出させることもできませんでした、

しめしめということが起こり得るという話です。一つの例に過ぎません。より正確に言うならば、違法行為によって一番問題になるのは、本人の権利利益の侵害なわけですから、権利利益が侵害されっ放しになります。やられ損とか、やられっ放しとか、それこそが本質的な問題なのです。

どういう意味かといいますと、本人はやられる。しかしながら、悪いことをした悪質事業者は制裁されない。それがやられ損、やられっ放しという状態なわけで、その一類型としてやり得があるわけですけれども、そこは強調され過ぎた結果として、不法収益の剥奪にフォーカスが当たってしまったのですけれども、本来は抑止であって、今の法執行のメニューでは、権利利益の侵害が生じた例と、侵害が生じたけれども制裁されない事態がしばしば起こり得る。

なぜかという、やめなさいとしか言えないからです。だから、それだと困るから、課徴金を導入しましょう。違法行為をした人に対しての制裁行為があることを分かってもらって、やられ損にはならない、やったらあなたもやられるということを悪質事業者に分かってもらおう。そういう抑止が課徴金の必要性なのです。まずこれが一つです。

先ほどのフィロソフィーですけれども、これはフィロソフィーのお話ではありません。検討会の第3回の資料に挙げられたものもそうですし、勧告・命令を行っている少ない事案についてもそうですけれども、例えば情報の性質が機微なものである、あるいは差別的なものであったり、漏えいした情報が大量にある、漏えい期間が長い、そういったことによって悪質かどうかの評価されているわけです。その結果、重大なものについて勧告が発せられているということなので、そういうことを評価することは可能ですし、フィロソフィーとか、そういう問題ではなく、客観的に観測することができるものであるということです。一応それが必要性とフィロソフィーになります。

今回の資料を拝見しますと、非常に課徴金の対象をよく限定し、かつ明確化していただいたと思います。そのことを3番目に申し上げようと思います。今回の最後に参考としてつけていただいた30ページを見ますと、本当に分かりやすい形にいただいていると思いますし、明確性という目的を十分に達成していただいている点であると思います。

他方で、限定はされ過ぎているのではないかと考えていまして、4ページの現実に利得が発生しているところなのですけれども、私は中川構成員のおっしゃるとおりだと思っていまして、例えば内定辞退率なども無償でやっていたらどうなのだという話はあるわけですし、お試しサービスのようなこともあると思います。

これからのいろいろなデータの販売みたいなところはなくならないと思うのですけれども、そのときに最初はお試しで無料みたいなことは、あるわけですが、そこでは具体的な

収益は上がっていないわけですが、例えば事業目的で行われる場合とか、そういう要件であつたら入ってもいいのかもしれないけれども、問題は重大な権利侵害に対する制裁、抑止が課徴金の本質ですから、具体的な収益にこだわるのはおかしいです。先ほどの話でミスマコミュニケーションを生むと思います。当局として具体的な収益にこだわる必要はなく、それは抑止なわけですから、制裁なわけですから、そこにはこだわらずに要件もそのようにしていただくのがいいのではないかと思います。

最後に緊急命令対象条文を対象にするものです。5枚目を見ていただきますと、各条文が挙がっておりまして、これも適切なものだと思うのですが、緊急命令対象から31条、個人関連情報の提供の制限が落ちていきますので、それを加えていただきたいと思います。個人関連情報の第三者提供による権利利益の侵害のおそれは、個人データの第三者提供による権利利益の侵害のおそれと全く変わらない、第27条第1項と同じということがありますので、これも課徴金の対象としていただきたいと思います。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

それでは、長田構成員に挙手をしていただいておりますので、よろしくお願いします。

○長田構成員 長田です。ありがとうございます。

今、森構成員に整理してくださって、私も同意しますということをまず申し上げたいと思います。

データの利活用が大切なことは、前提としてはもちろんそうなのですが、それを利活用していくためには、先ほどからも御発言をしておりますが、きちんと保護をされていることがあって、そして、我々のデータを悪意が利活用というか、その人たちのためだけに利活用するような、そういう人たちが我々のデータの世界から排除されていることも全体的に必要だと私は思っています。

利活用を進めたいと思うのであれば、あなたのどういうデータをどういうふうに使って、誰のために使っていくのかということで、明確に丁寧に常に説明をしていく事業者の皆さんが利活用をしてくださることをユーザー側は強く望んでいるのです。そうではない悪意な人たちの行為に対しては、厳しい課徴金という、今回はその仕組みの御提案ですが、そういう様々なツールを使って、まず退場していってもらい、二度と同じようなことはさせないという決意が必要で、そのために今事務局は様々な工夫をして、整理をしてくださったのだと私は理解をしています。

私のような素人の目から見れば、1,000人以上でいいのかとか、もうちょっと少ない人数でもひどい目に遭った人はいるのかもしれないとか、いろいろと思ったりもしますが、御専門の先生方が見て、これでいいのではないかという線であれば、それはそれで同意をしていきたいと思っております。哲学とか、何とかというよりは、そちらのほうを哲学でぜひ進めていただけたほうが、事業者の皆さんにとっても安心してデータを利活用できる世界が作り上げられていくのではないかと考えています。

それから、一つだけお願いなのですが、会場での御発言は、正直、私はどなたかというのが画面に映れば分かりますけれども、一応お名前を名乗っていただくなり、御指名のときにお名前をおっしゃっていただくか、どちらかで進めていただけるとありがたいと思っています。

以上です。

○清水座長 了解いたしました。ありがとうございます。

ほかに資料1に関しまして、御意見はございますでしょうか。IT連の別所さん、お願いします。

○日本IT団体連盟 意見というか、質問になりますけれども、幾つかあるので、順番に言います。

1点目ですけれども、違法な第三者提供等に関連して、4ページ目のところには、明確に緊急命令の対象となっている重要な規制に違反する行為類型を対象とし、と書かれていて、後ろの5ページの○の表を見ると、そこには記載はあるのですが、後段の漏えい等・安全管理措置義務違反の関連についての①のところには、特に緊急命令、148条3項との関係が書かれていないのですけれども、漏えい等に関しては別の扱いを受けるのですか。それとも書き漏らしをしているだけなのですか。

○清水座長 一旦切りましょうか。よろしいですか。

○香月参事官 よく理解できなかったのですが、5ページに記載漏れがあるということですか。

○日本IT団体連盟 4ページのところに「課徴金納付命令の対象行為については」と書いてあって、緊急命令、148条3項の対象となっている重要な規制に違反する行為類型を対象としと書いてあるのですけれども、16ページの漏えい等・安全管理措置義務違反の対象事態のところはその文字がないのですが、漏えい等・安全管理措置義務違反については、148条3項とは無関係に考えているということですか。それとも148条3項の記述が抜けていたということですか。

○香月参事官 5ページに緊急命令の対象条文を書いておりますので、そこで安全管理措置については緊急命令の対象になっております。ですので、違法な第三者提供等関連のところは、緊急命令の148条3項という概念を用いて絞り込むことに意味があったので、この記載をしていたのですが、16ページにつきましては、そもそも緊急命令の対象条文でありまして、そこでの絞り込みは意味がなかったので、書いていなかったということでございます。

○清水座長 よろしゅうございますでしょうか。

○日本IT団体連盟 書いていなかっただけですね。

○香月参事官 そうです。

○日本IT団体連盟 分かりました。

要件の絞り込みに関するところなので、読み飛ばしなどがないように、書き漏れがない

ようにお願いしたいと思います。

○香月参事官 承知しました。

○日本IT団体連盟 それから、4ページの表なのですけれども、いろいろと詳しく書いていただいて、ありがとうございます。該当する具体的な行為（例）というのがあるのですけれども、これは限定するという話の御説明なので、該当しない例を幾つか書いていただくとありがたいと思います。そこは事務局で検討いただければと思いますので、よろしくお願いたします。

8ページ目ですが、課徴金の納付命令対象を、個人の権利利益が侵害され、又は侵害される具体的なおそれが生じた場合に限定すると書かれているのですけれども、第148条第3項は基本的に個人の重大な権利利益を害する事実があるときには発生するという建付けにはなっているのですが、ここにおそれがある場合というのを含めた理由を教えてください。

○香月参事官 二つの観点で御説明をしております。緊急命令の概念を用いて御説明しているのは、違法行為の種類、要は何条違反かということについては緊急命令の対象となっている条文に限られていますということと、あと、権利利益の侵害の点については、勧告と同様にしてはどうかということで御説明を申し上げております。勧告の条文は、この資料で申し上げますと、11ページにございまして、勧告を出せる場合というのは、第148条第1項の規定がございまして、この条文の適用に当たり、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときという要件の絞り込みがかかっております。個人の権利利益を保護するために必要があるというものを考えたときに、個人の権利利益が侵害されるおそれがある場合もこの概念に含まれると解釈してございまして、これを踏まえておそれが生じた場合ということで、記載をさせていただいたところでございます。

○日本IT団体連盟 ありがとうございます。

「おそれ」のところは、先ほど新経連さんも聞かれていましたけれども、どう読めばいいのか分からないところもあって、報告徴収のところに関しても、おそれについて幾つか意見が出ていたと思うのですが、おそれが生じていない場合の具体例はいただいていますけれども、おそれが生じた場合の具体例を書いていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

安全管理措置義務違反のところ、安全管理措置義務違反を防止するための相当な注意というところは、なかなか難しいと思っていて、産業と言ってもいいかもしれないのですが、それぞれの事業者が置かれている状況によって、ここはかなり判断が異なる場所があると思っております。もちろん事業者の規模によっても異なると思っていて、そのあたりを少し明確にさせていただければと思っております。

実例を出させていただくと、病院の例をお話しさせていただければと思っております。ここ何年か間に病院がサイバー攻撃を受けて情報が漏えいしましたとか、漏えいまでには至っていないですけれども、サイバー攻撃を受けましたという事態が発生していま

す。

個人情報漏えいはなかったと発表をされていて、事業者への報告・連絡をしていない例ですけれども、大阪急性期病院さんは自分たちできちんと第三者委員会までつくって、何が起きたかを立証して、検証して、再発防止策を立てています。そのレポートを見ると、現在の病院の状況というのは、簡単には解決できない状況に置かれていて、大阪急性期病院が直接攻撃されたわけではなくて、入口は契約をしている給食センターさんから入られています。その給食センターさんのガードが弱かったので、そこを踏み台にして病院の中に入られています。その後、ランサムウェアに感染するのですけれども、単なるランサムウェア感染というのは実はなくて、入られた後にやはり病院の中の守りが弱かったということもあって、最終的には電子カルテのシステムのところまで侵入されましたという状況に陥っています。病院のパスワードとか、IDの管理がきちっとされていなかったというのももちろんありますし、彼らが使っていたシステムそのものに起因する問題もあります。

急性期さんではないですけれども、日本で売られている電子カルテシステムで、かなり普及しているものの中には、パスワードがハードコピーされているものがあります。ハードコピーされているというのは、メーカー側でパスワードを決めてしまっていて、そのパスワードであれば、入れるのです。事業者側でパスワードの変更ができないような仕組みがあります。

そういう環境に置かれている人たちの安全管理措置をどこまでやればいいのかというのは、すごくばらばらで分かりにくくて、もちろん相当な注意を怠ったに該当するかどうかの判断も極めて難しいと思っていて、ここで対象の限定を書いているのではありませんけれども、外から指摘があったのに、それをちゃんと守れませんでしたというのは分かりやすいと思いますが、そうでないものに対しては、主観的要素の判断というのは難しいと思っているので、ここはせっかく書いていただいているので、より具体的にさせていただいて、業界ごとの水準等の関係などをどういうふうに見るのかということを確認にさせていただければいいと思っています。

○清水座長 先ほどの新経連さんからの御指摘にも共通するところだと思いますので、承りました。ありがとうございます。

○日本IT団体連盟 最後は、20ページの安全管理措置義務違反の関連のところでは質問なのですが、違反事業者の違反行為をした期間における、と書いてあるのですが、始点はいつからどうやって算定するのかということをお教えいただければと思います。

○清水座長 事務局から何かございますか。

○香月参事官 実際どのようにするかというのは、今後よく考えていかなければいけないと思っておりますが、いずれにせよ、安全管理措置義務の違反があったと考えられる時点からということで、考えてはどうかということでございます。

○日本IT団体連盟 極めて長期間になる可能性もあるということですね。

○香月参事官 期間については、結局のところ、ここにございますように、売上額に安全

管理措置義務の履行を怠る動機を失わせるのに十分であり、かつ積極的な損失を与えない水準の算定率と書かせていただいておりますが、期間をどうするかということも合わせて考えていくのではないかと考えています。

簡単に申し上げますと、算定率がそれなりの率であれば、期間を限定するとか、他方、算定率が低い比率に収まっているのであれば、違反行為期間をそのまま対象にすることも考えられるのではないかと考えておりますが、御意見などがございましたら、ぜひお伺いさせていただければと思います。

○日本IT団体連盟 ありがとうございます。

○清水座長 よろしいですか。

○日本IT団体連盟 はい。

○清水座長 ありがとうございます。

中川構成員、どうぞ。

○中川構成員 中川です。

先ほどIT連盟の別所さんがおっしゃった安全管理措置義務は業界ごとに違うのではないかとご指摘について、景表法でも同じ問題を抱えていて、かなり苦勞されていると思いますので、その経験も御参考にするといいのではないかと考えています。

もう一点は、13ページ、先ほど新経連の片岡さんからも御指摘があった没収なのか、それとも課徴金なのかについて。事務局は最初から制裁金ということで議論してきたはずだと私は理解しておりますけれども、この書きぶりとして、13ページの冒頭に違反行為対価額と同じだとボンと打ち出しているの、これだとやはり没収になるのではないかと私どもには読めてしまうのです。

そこで、書き方としては、例えば課徴金額は違法収益×1.5を最高額とするが、最低額は違法収益×1ということにもなるという書き方をすれば、これは抑止のための課徴金だということになると思います。×1の場合、つまり額としては没収とは変わらないことなただけけれども、それでも抑止効果があるというのは、例えば調査に協力してくれたり、そういう要素を入れていって、そういう場合には、違法収益の相当額の課徴金でも十分抑止力があると説明すれば、これは制裁金になります。このように説明の仕方を変えていただだけでもいいのではないかと考えました。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

若目田構成員、お願いできますか。

○若目田構成員 時間がない中、ありがとうございます。

私からは要望です。先ほど穴戸座長代理がおっしゃった、議論をもっといろいろな立場から深掘りすべきという指摘について私もそのように思います。それを踏まえた納得が次のステップの大前提になると感じましたのでお願いしたいと思います。

それと、大きく二つある課徴金の対象における後者、安全管理措置義務違反に関しまし

ては、業界団体からも指摘がありました。その判断が大変難しいという点全くそのとおりだと思います。対象の限定方法や課徴金の算定方法も、基本的な考え方が全て同じでよいのかについても若干違和感があります。特に「安全管理措置義務違反を防止するための相当の注意を著しく怠っていない場合か否か」についてはそれなりに状況が違うのではないかと思います。

過去、何度か御指摘したとおり、外部からの指摘に対し改善しないケースが果たしてどれだけあったのか、指摘したことによってすぐさま改善されるようなものがほとんどであって対象が限定的なのかといった定量情報に基づかないと、この対応が効果的なのか判断がつきにくいのが安全管理措置義務違反だと思っています。

以上でございます。

○清水座長 ありがとうございます。

新経連、片岡さん、お願いします。

○新経済連盟 重要なことをお伺いしたいです。安全管理措置義務違反に関連して、算定方法の案を出していただいているわけなのですが、21ページに他法令での事例を出していただいているのですが、私の認識では、通常、違反行為に係る売上とか、何かしらの違反行為とか、取引に係るものについて算定の基準にしているものが多いと思っております。それからすると、今回、案として出されている違反行為そのものと直接関係のない事業者の売上の全部というのは、かなり画期的な考え方なのではないかと思うのですけれども、そこについては、事務局としてはどうお考えなのか伺いたいと思います。

○香月参事官 ありがとうございます。

その点については、議論をしていただきたいと思います。これまでのケースについては、まさに片岡さんに御指摘いただいたとおりです。個人情報の場合、特定の業務が括り出せるような形で漏えいが起きる場合だけではなくて、要は複数の業務に関わるものですか、内部管理として使用している個人データですか、これらのデータが漏えいするようなケースもあると思っております。そうしたときに、そのような違反行為に係る商品、役務、業務はなかなか括り方が難しいということがありまして、売上高という形で示させていただきます。そうしますと、当然算定率のところを低くしなければいけないのではないかという御意見もあるのではないかと考えておまして、この点については、ぜひいろいろと御議論していただければと思っております。

○清水座長 よろしいでしょうか。

○新経済連盟 以前も申し上げましたが、第三者提供関連のものと安全管理措置義務違反のものはかなり性格が異なっていて、やはり経済的誘因というものが安全管理措置の場合は考えづらいですし、そこに対して課徴金という話になると、元の数字として出せるものが売上金しかありませんでしたみたいな感じに聞こえるので、課徴金の制度としてそれが妥当なのかというのは、かなり疑問に思います。

以上です。

○清水座長 経団連、中嶋さん、お願いします。

○日本経済団体連合会 まさに個人情報第23条の安全管理措置義務に係る議論となりますので、確認させてください。前回検討会でも発言させていただきましたが、サイバー攻撃を受けた場合、「おそれ」という主観的なニュアンスを含むことで、中小企業にどのような影響が及び得るのかを気にされる事業者が非常に多いのが実態です。新経連の片岡さんから御指摘いただいた点にも関係しますが、非常に丁寧かつ慎重に制度設計を検討いただくことが必要です。まさに能動的サイバー防御に関する法案も含め、国としてサプライチェーン全体を俯瞰した国家安全保障、経済安全保障をいかに確保するか、という議論が行われている中、極めて重大な懸念を惹起する気がいたしますので、お答えいただける範囲で御回答いただければと思います。

○清水座長 今でございませうか。もう少し丁寧に扱うべきということでは、今、回答は要りますか。

○日本経済団体連合会 今、お答えいただけるのであれば結構ですし、そうでなければ、次回以降でも結構です。いずれにしても、看過できない極めて重要な論点をはらんでいるように思いますので、この点については、ぜひテイクノートいただければと思います。

○香月参事官 承知いたしました。御趣旨は承りました。

まず安全管理措置については、漏えいという事実の発生も要件としておりまして、少なくとも安全管理措置義務違反だけではなく、漏えいという事実があったということで、限定してはどうかと思っているところでございます。

あと、侵害のおそれというところについてどうするかということについては、ぜひ御議論をいただければと思っております。

○清水座長 よろしゅうございますでしょうか。

○日本経済団体連合会 時間が押している中で恐縮です。ありがとうございました。

今、香月参事官から御説明いただきましたけれども、日々高度化するサイバー攻撃によって発生したインシデントの対応に事業者がリソースを割くべきところ、課徴金の対象如何なり、金額の算定なりといった心配事が頭をよぎると、国家全体のレジリエンスを低下させる要因にもなりかねないと感じました。この点については、是非御議論をいただきたいと思っております。

○清水座長 ありがとうございます。

中川構成員、どうぞ。

○中川構成員 今の点、権利利益の侵害という要件は、むしろ行政の権限を狭めるためのものなのです。行政法規でよくある規定振りなのですけれども、法令違反があったというだけではなくて、やはり実質的に困った事態が生じることまで行政側が立証しなければ駄目だという、行政側にとってかなり厳しい要件なのです。ですから、この要件があることは、経済界にとっては有利な話です。

それから、私が事前説明でこの辺りを聞いたときの記憶では、現在の勧告命令にもそう

いう要件が入っていて、それと揃えるために入れているということであったように思います。その意味では既によく皆さん御存じの要件であり、かつ先ほど言ったように、これは要件を増やしていますので、その分、課徴金をかけにくくなっているという位置付けですから、行政権限を拡大するわけではないというところは、御理解いただいたほうがいいのではないかと思います。

以上です。

○日本経済団体連合会 ありがとうございます。

今、中川構成員から補足いただきましたが、事務局の御説明によれば、漏えいの発生という事実のみならず、安全管理措置義務違反も対象になるということでしたので、むしろ事業者にとっては相当厳しい印象を与えるものと受け止めました。このため、確認させていただいた次第です。

○清水座長 よろしゅうございますでしょうか。

宍戸座長代理、お願いします。

○宍戸座長代理 今、経団連の中嶋さんがおっしゃったことは、自分が能動的サイバー攻撃に巻き込まれている関係で、非常に重要なことだと思っております。

まず一つ確認しておくべきことは、今、中川構成員にも御指摘いただいたように、既存の漏えい時における安全管理義務違反よりも加重された要件の下で、課徴金は発動し得るにすぎないのだという辺りは、まず一つ明確にしておく必要があると思います。

さらに言えばですが、中嶋さんの御指摘を敷えんして言えば、既存の漏えいがあったときの安全管理措置違反は、今の水準でいいのかどうか。サイバー防衛とかの関係で、あるいは漏えいがあったときの事業者に求められる個人情報上の対応がこれでいいのかという、ある意味では課徴金制度を入れる入れないを超える、より大きな論点でもあると思いますので、この点は議論をしていく中で、そういう御意見があったということを、よく個情委において受け止めていただいて、さらに議論をしっかりといただくということが併せて重要ではないかと思っております。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

それでは、資料2に焦点を移しまして、団体による差止請求制度、被害回復制度の説明がございましたけれども、御意見をいただければと思います。いかがでしょうか。新経連、片岡さん、お願いします。

○新経済連盟 片岡です。先ほどは御説明ありがとうございました。

前回の補足ということで、役割分担のところを御説明いただいたと認識しております。これは意見という感じなのですが、まず被害回復請求については、現行の法律の中でできることがかなりたくさんありますので、そちらの推移を見守るべきだと思っております。

差止請求に関しては、端緒情報を基に具体的にどういった調査をされるのか、そして、

そういった体制が団体に備わっているのかということ懸念として持っておりまして、今、この制度を導入してしまうと、団体と事業者の間でその辺りのやり取りに紛争が発生してしまう可能性があるというところを心配しております。

以上です。

○清水座長 これに関して、何かございますか。全相協の坪田さん、お願いします。

○全国消費生活相談員協会 全相協の坪田です。

適格消費者団体がなかなか苦しい中でやっているのは事実なのですが、私どもは事業者の方と紛争をすることを目的としてやっているわけでは全くありません。消費生活センターで相談をされても、そこでは拾い切れない様々な問題があります。それにつきましては、例えば国民生活センターや行政のADR、それから、調停や裁判、いろいろな形で紛争解決しているところを御案内しています。その中の一つとして、適格消費者団体による差止請求というものがあると考えております。

そういった中で私どもはやっておりますので、争いになって、裁判のような勝った負けたということでは全くなく、困っている消費者の被害救済なり、今後出るだろう困った消費者被害を抑止する、それを広がらないようにするための方法、これまでの検討会でもお話に出ていましたけれども、コミュニケーションの一つの手段です。こういった制度がないと、一消費者団体が事業者さんに何か申し上げても、聞いていただけることも少ないと思いますので、こういったルールにのっとった形でお話し合いをさせていただくという、また一つやり方、方法が増えたということです。

いろいろな消費者がいらっしゃいますし、個人情報問題は様々な分野がございます。それぞれに合った形の方法があるということは、消費者だけではなく、事業者側にとっても非常にいいことだと考えておりますので、その御懸念はないのではないかと考えています。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

この後、事務局から資料3の説明をさせていただきたいと思っておりますが、宍戸座長代理はお時間の都合がございまして、先に座長代理から資料3の御意見をいただければと思っております。

○宍戸座長代理 資料2について、もしかすると、御発言がある方がおられるかもしれませんが、大変申し訳ございませんが、私、途中で退席しなければいけないという事情で、大変御迷惑をおかけいたします。3時ぎりぎりまでいようと思っておりますが、大変意見が白熱する検討会でございますので、資料3に即して、今後の進め方について申し上げたいと思います。

その前に、そもそも資料3は、個人情報保護委員会のホームページの第6回に載っているのですが、その見出しが、第5回の認定個人情報保護団体の制度についてのままになっているので、これは後で直しておいていただければと思います。

少しこれまでの議論を振り返りながら、今後の議論の進め方について、私の考えていることを申し上げたいと思います。

足元、現行制度と検討の方向性ということで、第3回、第4回、それから、本日と課徴金、救済等を含めて、一定の議論を積み重ねてきているところではあります。ただ、これらの二つの仕組みの前提として、より大きなお話として、データ利活用のデジタル社会における意義、また、それがSociety5.0でありますとか、社会課題の解決につながるという側面を適切に捉えた上で、しっかりとした議論が必要ではないかという大変重要な御指摘がありました。

これを受けて、11月12日の本検討会では、個人情報委において、3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点に関する御報告をいただいていたと思います。個人情報保護法の運用、政策について、どちらかというところ、私、これでもデータ利活用派のつもりなのですが、そうではないとお叱りを受けるとは思いますが、過剰な制約は、結局、消費者、市民社会にとっても望ましくない。

本来、個人情報保護法が前提に置いている、個人情報の適切かつ効果的な利活用を推進することは、私、前にこの場で重要な文書ですと申し上げましたが、個人情報の保護に関する基本方針の一丁目一番地として書かれているところでありまして、ある意味ではこれについての理解を深める非常に貴重な場に、ここがなっているということでもあるだろうと思います。

さらにこの検討会、あるいは個人情報法改正の外側で大きく申しますと、これも巻き込まれているわけですが、11月12日のデジタル行財政改革会議において、データ利活用をめぐる大きな議論をしていくという御提案があり、また、11月25日には医療分野について、規制改革推進会議の部会においてデータ利活用をめぐる議論があり、そちらも、私、特別参考人みたいな感じで参加いたしました。個人情報保護法との関連についても御議論があったところがございます。

いずれにいたしましても、11月12日のデジタル行財政改革会議におきましては、EU等において、個人情報保護法制と整合的な形で、医療、金融、産業等の分野でデータの利活用に関する検討が進んでいる。これは先ほど経団連の中嶋さんがおっしゃったとおりです。日本においては、包括的な検討がなされていないので、検討をちゃんと進めていくべきだという御議論がなされたところでもあります。

これがしっかり進んでいくことは、私も大変歓迎しているわけでありまして、他方で、ここにおいては、例えば先ほど申し上げましたように、医療、金融、個人データに関わらない産業データを含めた、かなり包括的な検討を行うことになるのだろうと思います。この場での個人情報保護法3年ごと見直しのかかなり専門的・具体的な論点とも相互に関連するわけですが、同時にあれなくばこれなしという関係にもないだろうと思います。つまりこちらが先行し過ぎて、あちらの議論を全く無視したような議論をするというのは、政府全体としておかしい話だと思っておりますけれども、こちらを全く止めて、あちら

の議論をするというのも、利活用して何か問題があったときに、制裁についてはどうなるのかとか、何で止まっているのかということも同時にあり得るだろうと思っております。

そういうことで、こちらはこちらでいうことですが、一方では、これまでの議論をもう一度しっかり丁寧に、まだ論点が残っている部分はしっかり積み重ねていくと同時に、先ほど申し上げましたけれども、データの利活用、あるいはデータの活用についての全体的な議論は、しっかりこの場で御議論いただく。例えば先ほどおっしゃっていただいた、サイバーセキュリティと中小企業の個人情報の安全管理措置の対応は、まさにこういう議論をする中で具体的な論点として出てきて、全体にこれは跳ね返っていくお話であります。

また、消費者と企業の対話を進めることも、繰り返しになりますが、本来、基本方針の精神からすれば、大事なところであったのに、それが必ずしも十分でなかったということが、この場を通じてお互いによく理解され、また、個情委自身もそれについて汗をかいていかなければいけないということも、恐らく明確になってきたと思います。

具体的・専門的な議論をする中で、全体に通ずる議論もあり、また、他方で、専門的な議論をする中で、全体のことを踏まえた議論をしなければいけないということであるだろうと私自身は思っておりますので、初回到事務局長がおっしゃいましたけれども、多数決で物を決めるということはないという大前提の下で、これまで少なくともこの検討会でやるべきということで、ミッションとしていただいていた二つの論点については、議論を重ねていく。そして、本日、具体的なイメージに即して、ここはどうなのか、こうしたほうがいいのではないかという御議論をいただいて、さらにそこを深掘りする。もちろん課題、あるいは前提としてこの議論のやり方がどうなのかという御指摘もあるということは、私も承知しておりますので、それも踏まえて議論の全体をきっちり整理するというのを、この検討会として進めていってはどうかと私は考えますので、これを構成員の皆様にご提案する次第です。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

○日本経済団体連合会 宍戸座長代理には非常に力強いメッセージをいただいたと思っております。経団連としても、全体を俯瞰したうえで個別の政策の在り方に関する議論を深めていくことについては、全く異論のないところです。

Society 5.0 for SDGsについても、宍戸座長代理から言及いただきました。繰り返し申し上げますとおり、経団連として「データの保護をないがしろにしてよい」という考えは全くありません。第1回検討会でも申し上げましたが、セキュリティ、プライバシー、データフリーフローの三角形がトラストの上に築かれることで、DFFTが実現すると考えています。Society 5.0 for SDGsを実現するためには、データやAI等の最先端技術をいかに活用するかが重要であるということが申し上げてきたメッセージです。この点については、俯瞰的な議論をしていただきたいと思います。

宍戸座長代理がおっしゃったことにも関係しますが、私どももデジタル行財政改革会議

において、全体的な議論が開始されたことを非常に歓迎しております。官邸でも関係府省の皆様が連携されていると思いますが、こうした全体的な議論を踏まえて、個人情報保護法制に係る個別の課題を議論・検討していただきたいと思います。

宍戸座長代理曰く「こちら立てばあちら立たずという関係でもないのでは」とのことでしたが、やはり議論は常に連動するものですから、課徴金や団体訴訟といった規制強化の規律に関する議論だけが先行し、現段階で結論が先に出てしまうことは、時期尚早ではないかと考えます。この辺りは宍戸座長代理と考え方が若干異なるかもしれません。

本日は各論についてテクニカルな議論や質疑応答がありました。経団連はこれまで課徴金や団体訴訟の導入如何について大枠の意見を申し上げ、制度設計の各論に対して具体的な意見を申し上げておりませんが、ここで議論されている詳細な内容について、経団連が賛成していると解釈されることのないようお願いいたします。

なお、先ほど長田構成員が「発言時に名前を言って」とおっしゃいましたが、私は個人的な意見を申し上げているわけではなく、1,700もの経団連会員企業・団体の意見を申し上げております。会員の中には、本件について異論を持つ企業がいることも重々承知しております。ただ、やはり心配、懸念を持つ企業が少なからずいることも偽らざる事実です。そうしたところを踏まえて、私たちは意見を申し上げる立場にあります。私は担当の中嶋ですけれども、中嶋個人として発言しているのではなく、あくまで経団連として発言していることをご理解ください。

すみません、長くなりましたが、あと1点だけ質問させてください。

○清水座長 すみません、何の関係でございましょうか。資料3の関係ですか。

○日本経済団体連合会 全相協の方から貴重な御指摘がありました。違反行為の抑止や事業者とのコミュニケーション手段として、こうした権利がないと話を聞いてもらえないというのは、個人的にもショッキングでした。

これまでの検討会でもお示ししてまいりましたように、経団連では、消費者の方々の理解を得るべく、経済広報センターとも協働しながら、セミナー等のツールを活用しております。もし足らざるところがあれば、私どもはいつでも消費者の方々との対話を歓迎いたします。規律強化によらずとも、コミュニケーションの場は必ずつくってまいりたいと思っておりますので、ぜひよろしく願います。

長くなりまして、すみません。

○清水座長 全相協の坪田さん、どうぞ。

○全国消費生活相談員協会 全相協の坪田です。ありがとうございます。

日本は広うございまして、多くの企業さんがいらっしゃいます。今、企業を立ち上げる、いわゆる消費者契約法で言う事業者性を持つことは、非常にハードルが低くなっております。こんな議論をここでしていることも知らず、やっていたらっしゃる事業者さんの中にはいらっしゃると思います。一方で、しっかりおやりになっていらっしゃると言いたいような事業者さんから、逆に萎縮すると言われております。散々これまでも出てきておりますが、

どうして萎縮するのでしょうか。

消費者団体というのは、様々な消費者の方から意見を伺います。自分ではできないような高齢者の方、障害者の方もいらっしゃいます。どちらかというところ、消費生活相談というのは、行政でやっておりますので、住民の安全・安心を支える下支えでございます。経団連さんがしっかりとやっていることは、私どもは十分に理解しておりますが、そうではないところも実はあります。そういうところに対して、やはり分からないところに人は不安を感じます。その不安に対する手当てで、こういった制度設計が必要ではないかということで、今、議論をしているのだと理解しておりますので、そのところは誤解はしておりませんので、よろしく願いいたします。

○清水座長 ぜひよろしく願いいたします。

資料2に話題が戻ってきたと思うのですが、挙手をされております、消団連からお願いできますでしょうか。

○全国消費者団体連合会 ありがとうございます。消団連でございます。

資料の1ページ目のところで、役割をまとめていただきました。ありがとうございます。

消費者団体は、各種公正取引協議会との対話などをしています。対話の中で公正取引協議会が問題として取り上げるのはアウトサイダーの問題で、トラブルを起こしても手が出せず、納得できませんというやり取りが繰り返されています。

そういう関係でいくと、認定個人情報保護団体に参加されている企業の方がどれぐらいいるのかという部分があるのですが、そちらに加盟していないところについては、全く何も手当がされないということを考えると、やはり適格消費者団体なり、消費者団体の役割として、セーフティーネットの網を細かくしていくという観点からも、役割分担として適格消費者団体、認定団体のそれぞれが手分けをし、協力をしながら進めていくということが求められているのだらうと思います。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

森構成員、挙手いただいているかと思いますが、よろしく願います。

○森構成員 ありがとうございます。

資料2について、ごく簡単に、前回の繰り返しになりますけれども、差止請求についても、課徴金と同じように義務規定の対象条文を限定していただいている提案なのですが、差止請求については対象条文を限定する必要はないということについて申し上げておこうと思います。むしろこれは限定する理由がないということです。頻発することを御心配なのであれば、それが事実上起こり得ないということは、ここにいる皆様が御存じのことであらうと思いますし、この状況下において、義務規定を限定する意味はないと思います。

それから、先ほどの資料1です。安全管理措置の話がずっと出ていましたので、それについてちょっとだけお話をさせていただきたいと思いますが、安全管理措置義務違反にな

るかどうかというところの問題は非常に難しいですし、中小事業者に負担を与えないように注意しないといけませんし、御指摘のような様々な問題があると思うのですけれども、今は安全管理措置義務のレベルをどうするかという話をしていてではなくて、課徴金をかけるかかけないかという話をしていてるわけです。

課徴金については、資料の安全管理措置義務のところ、17ページで挙げていただいている例というのは、外部の指摘があって、漏えいのおそれを認識したけれども、追加的措置を講じなかったとか、社内調査で安全管理措置が不十分なことを認識したけれども、追加措置を講じなかったとなっていて、これはもはや事業規模とか、そういうことに関わらないレベルです。大きかろうが小さかろうがやるべきことをやらないとか、例えば漏えいしたけれども、その原因を調査しなかったとか、それでまた漏えいしてしまったとか、そういうレベルの話になっているわけですので、そのところは再整理していただいて、今、難しい問題になっている安全管理措置義務のレベルの話と課徴金を課す場合の悪質なレベルの話は区別して、そして、悪質なレベルというのは、言ってしまうと、事業規模を問わないみたいな、常識的な対応をしないということだと思います。そういうイメージとして、コンセンサスといいますか、事務局もお考えだと思いますし、構成員の多くの方も考えておられると思いますので、そのようにしていただければいいと思いました。

以上です。

○清水座長 ありがとうございます。

それでは、資料2なのですけれども、せっかくお越しいただいているのに、山本構成員から御発言がございませんので、一言いただければと思います。

○山本構成員 今日、初めて対面で参加したのですけれども、特に今のところはございません。ありがとうございます。

○清水座長 それでは、資料3の説明が前後してしまいましたが、事務局から資料3について、そして、本日は説明だけということにさせていただければと思っております。次回以降にまた御議論いただければと思っておりますので、よろしくお願ひします。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、資料3の御説明をさせていただきます。個人情報法3年ごと見直しに関する検討会におけるこれまでの論点、関連御意見ということでまとめてさせていただいております。

最初に大きな構成をお話しさせていただきますと、1ページ目、はじめにということで、11ページ目から2として課徴金制度について、42ページから、3、団体による差止請求制度、被害回復制度について、62ページ以降は参考資料という構成になっております。

1のはじめにというところがございますので、1ページ目を御覧いただきますと、(1)検討会開催の背景、(2)意見募集の結果等も踏まえた検討でございます。

2ページ目以降を御覧いただきますとお分かりだと思いますけれども、3年ごと見直しの規定が置かれてから、本検討会が始まるまでのことを振り返った資料でございます。

9 ページ目まで飛んでいただければと思います。ここからは、これまでの御意見を踏まえたものをまとめたものということになってございます。いろいろと御意見をいただいたものと認識しておりまして、いろいろと御紹介したいということでございますけれども、青色の枠の中を中心に御紹介してまいりたいと思います。

9 ページ目、はじめに、意見募集の結果等を踏まえた検討というところでございます、本検討会における検討において考慮すべき事項でございます。

三つポツを挙げておりますけれども、一つ目、Society5.0等の観点も踏まえ、個人の信頼、トラストを前提として個人データの利活用を妨げない点は必要不可欠な要件。まず我が国デジタル経済社会の在り方を見据えて全体的な議論を行った上で、現状や課題認識を踏まえて議論を詰めていくことが必要か。これに対し、個別論点についても検討を進め、全体的な議論に織り込んでいくべきという考え方についてどう考えるかということ。

二つ目のポツ、データ戦略、データの利活用全体の推進と、その中でも特に重要である個人データ、個人に関連する情報の保護というものの関係をどのように調整、調和させていくかを考慮した上で、本検討会の設置の目的も踏まえ検討をしてはどうか。

三つ目ですけれども、課徴金制度や団体による差止請求・被害回復制度も含めた個人情報保護制度に係る各論点について、どのように検討を進めるべきかということで、御意見としていただいているところでございます。

9 ページ目、10 ページは、御意見を紹介しているものとなります。

11 ページ目は、2 の課徴金制度でございます、こちらは検討に係る前提条件ということで4 項目、想定させる制度として三つの項目をそれぞれ挙げています。

12 ページ目でございます。(1) 課徴金制度検討する立法事実でございます。説明がありますとおり、立法事実があると言えるかということ。

二つ目のポツでありますけれども、現行制度における監督規定をまずは最大限に活用すべきではないか。あるいは現行制度における監督規定のみでは、経済的誘因が大きい場合の違反行為を十分に抑止できないのではないかとということで、挙げさせていただいています。

こちらに係る御意見は、12 ページ目と13 ページ目で御紹介しておりまして、14 ページ目、15 ページ目が現行の監督規定との関係ということで御紹介をするものとなります。

16 ページ目に参ります。(2) 適正なデータ利活用への影響についてでございます。こちらは二つポツを書いておりますけれども、課徴金制度の導入によって、適正なデータの利活用に悪影響を与えるおそれがあるのではないかと。どういう場合に課徴金で抑止効果を上げることが想定されるか。対象範囲を限定したり、どのような利用は適法であるかをより明確化したりすべきではないか。

二つ目、先ほど御議論いただいたところとも関係しますけれども、認定個人情報保護団体や業界団体における自主的な基準、取組をどのように考慮すべきか。共同規制等の手法についてどのように考えるかということでございます。

こちらに係る御意見は、16ページ目から18ページ目にまとめているものとなります。19ページ目でございます。（3）国内他法令における課徴金制度との関係であります。こちらもポツを三つ挙げておりますけれども、一つ目のポツで書いてありますとおり、これまで各法令において課徴金制度が導入されたり、あるいは新たに法律が決まって導入されているものがあるということでございます。

二つ目のポツでありますけれども、課徴金は、刑事罰等に加えて、行政上の措置として賦課される。不利益を増大させ経済的誘因を小さくすることにより、違反行為を抑止することが目的であるということ。事後チェック型を志向する現代の市場経済社会において、重要な法執行上の役割を果たしているとの指摘もあるということ。

三つ目ですけれども、国内他法令における課徴金制度の状況はどうか。課徴金制度の導入により、事業活動における萎縮効果や混乱などが見られているかということでございます。

20ページ目でございます。これは続きということになりますけれども、二つポツを挙げていますが、課徴金制度は個情法と親和的であるか、課徴金制度は対象とする法分野が限定されてはいない。将来の違反抑止をすることが重要か、そのために金銭的措置が効果的かどうか。

二つ目になりますけれども、課徴金制度を導入する際に必要となる執行機関の権限や執行体制の在り方についてどう考えるか。課徴金のために、通常の行政調査権限、質問検査権や物件提出命令、報告命令等で十分であるか。適切な制度運用に向けて、どのような執行体制が必要となるかということで挙げております。

関係する御意見は、20ページ目と21ページ目で続けて御紹介をしているものとなります。

22ページ目に参りまして、（4）外国制度との関係でございます。諸外国においては個人情報保護法制において制裁金制度を導入している場合が多いことについてどのように考えるか。日本企業のパフォーマンスやイノベーションへの影響等はどうか。グローバルな競争条件、日本の制度の国際的な立ち位置やトラストへの影響はどうかということでございます。

こちらに係る御意見は、22ページ目、23ページ目で御紹介をしているところでございます。

24ページ目に参ります。ここからは想定される制度というところでありまして、（1）想定される対象行為であります。こちらは三つありますけれども、制度の対象について、深刻な個人の権利利益の侵害につながる可能性が高い、緊急命令の対象となり得るもの。具体的には今日御紹介したとおりでございますけれども、これについて限定すべきではないか。

どういう場合に課徴金で抑止効果を上げることが想定されるか。真に悪質な行為を抑止し、適法な行為の萎縮効果を生まない制度設計が必要ではないか。

安全管理措置については、中小企業にどのように目配りをするかも重要な課題ではない

かということでございます。

こちらはたくさん御意見をいただいているところでございまして、24ページ目から31ページにかけて、関係する御意見を御紹介しております。

32ページ目に飛びまして、算定方法に関するものとなります。こちらは二つポツを書いておりますけれども、算定方法についてどのように考えることが適当か。

違反行為の対価等の全額又はそれを一定程度上回る算定方法についてどのように考えるか。違反行為に係る商品・役務等の売上額に一定の算定率を乗ずる算定方法についてどう考えるかということでございます。

32ページ目、33ページ目に関係する御意見を御紹介しております。

34ページ目は、算定方法の続きでございまして、減算・加算の規定について、どのように考えることが適当か。

あるいは返金措置との関係をどう考えるべきか。勧告・命令と課徴金賦課のタイミングについて、同様に考えるべきかということでございます。

34ページ目から37ページ目にかけて、関係する御意見を御紹介しているところでございます。

38ページ目はその他ということ、行政裁量でありまして、課徴金制度において執行機関にどの程度の裁量を持たせることが考えられるか。

39ページ目、適正手続でございまして、課徴金制度においてどのような適正手続を確保すべきか。相手方の権利保護のために、どのような事前の適正手続及び事後の適正手続が必要かということでもあります。

40ページ目は、(3) その他ということ、実効性に関する話となります。課徴金制度があったとしても、海外事業者や所在不明事業者に十分対応できないおそれがないか、課徴金制度において、どのように対応することが想定されるのかということでございます。

こちら40ページ目と41ページ目で関係する御意見を御紹介しております。

以上が課徴金に関するものでございます。

42ページ目からは、3、団体による差止請求制度及び被害回復制度ということでございます。こちらのページに映し出されているとおり、検討に係る前提条件で二つ、想定される制度ということで一つ、それぞれ項目を立てております。

43ページ目でございます。(1) 適格消費者団体の現状、他法制の運用であります。ポツを三つ置いております。

現行の他法令における適格消費者団体による差止請求制度・被害回復制度において、どのような運用がなされているか。

差止請求制度については、裁判外の事前の協議段階で改善が図られる場合も多く、その場合は訴訟に至らない。その中で事業者の業務改善が図られる効果は期待されるか。

三つ目は、仮に個人情報法において、適格消費者団体による差止請求制度や被害回復制度が導入された場合において、濫訴となるおそれについてどのように考えればよいかというこ

とでございます。

関係する御意見は、43ページ目から46ページ目にかけて御紹介しているものとなります。

47ページ目に飛びまして、（２）認定個人情報保護団体制度との関係でございます。こちらにも三つポツがあります。

消費者、個人情報の本人、個人情報を取り扱う企業との間で実効的なコミュニケーションが行われ、適正な個人データの利用が確保されていくことは重要ではないか。

二つ目ですけれども、団体による差止請求・被害回復制度も、認定個人情報保護団体制度も、このようなコミュニケーションを促進して、トラストを作っていくという観点が期待されるのではないか。

最後のポツですけれども、認定個人情報保護団体制度の機能、現状との関係をどのように考えるかというところでございます。

関係する御意見は、47ページ目、48ページ目に御紹介をしているところでございます。

49ページ目に飛びまして、想定される制度に関するところになります。

（１）想定される対象行為と運用になります。ポツが四つあります。

一つ目、個人情報法において、個人情報保護委員会の法執行が行き届いていない部分があるか。

二つ目、個人による企業への申入れやあっせんの依頼について、どのように考えればよいか。相談ダイヤルの位置付けについて、どのように考えればよいか。

三つ目ですけれども、26の適格消費者団体と企業の協議の在り方をどのように考えればよいか。法律的な後ろ盾がなければ、事業者から協議に応じてもらえないという指摘、事業者の負担が大きいとの意見等があったところです。

四つ目ですけれども、不特定かつ多数の消費者に係る被害の未然防止・拡大防止を図る観点から、適格消費者団体に個人情報上の差止請求権を、適格消費者団体自身の権利として付与することについて、どのように考えればよいかということです。

関係する御意見は、49ページ目から52ページ目にかけて御紹介するものとなります。

53ページ目に飛びまして、想定される対象行為と運用ですけれども、個人情報の漏えい等に係る裁判例で慰謝料が認められた場合において、事業者から本人に対する自主的な被害回復が行われていない事例や、事業者が自主的に支払った金額が裁判で認められた慰謝料を下回った事例があること。

二つ目ですけれども、こうした慰謝料請求については、消費者裁判手続特例法上の被害回復手続の要件として令和4年改正で追加された要件、事業者の故意により生じたもの又は財産的請求と併せて請求されるものを満たさない場合が多いと考えられる点について、どのように考えるかということでございます。

54ページ目、続きになりますけれども、個人情報保護法に関連した事案について、適格消費者団体がどのように端緒情報を把握し、実態を調査し、請求につなげることが可能であると考えられるか。

消費者からの情報提供、PIO-NET、約款や規約等の内容等の端緒情報をもとに対応することが有効であるか。

個人情報保護委員会とどのように連携することが適切であるか。事業者への問合せ等をどのように行い、実態を調査することが可能であると考えられるかということでございます。

関連する御意見は、54ページ目、55ページ目に御紹介をしております。

56ページ目に参ります。続きの対象行為と運用になりますけれども、適格消費者団体による対応が具体的に想定される事例としてどのようなものが考えられるか。

差止請求制度について、違反行為により個人の権利利益が侵害されるおそれが高い利用停止等請求の対象条文に係る違反行為を対象とすることについてどう考えるか。

被害回復請求について、個人データの漏えいの場合などが想定されるか。事業者へのインパクトをどう考えるか。大量少額被害事案の場合、個々の被害者においては事実上提訴が困難である現状と比較してどう考えるべきかということでございます。

関連する意見は、56ページ目から59ページ目にかけて御紹介をしているものとなります。60ページ目でございます。続きでございますけれども、適格消費者団体が新たな役割を担うこととなる場合には、体制面への支援等が必要である旨の意見があるが、どのように考えることが適切か。どのように対応することが適切かということでございます。

61ページ目でございますけれども、今、御紹介申し上げたものをインデックスとして改めて並び直した形で、骨子のイメージとしてお示ししたものになります。

62ページ目以降は、参考資料でございまして、別途御参照いただければと存じます。

以上、駆け足でございますけれども、事務局からの説明は以上でございます。

○清水座長 ありがとうございます。

資料3につきましては、議論は次回以降にさせていただきたいと思いますが、ぜひこの場で御発言されたい方がございましたら、挙手をいただければと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

特にないようですので、ここで切らせていただきたいと思います。

なお、先ほどオンラインで御参加いただいております構成員、関係団体の方から、どなたが発言されているか分からないので、ぜひ団体名とお名前を言っていただきたいと思いますという意見がございました。経団連の中嶋様とおっしゃっていただいたところで、中嶋様の個人的な意見と考える方はいませんので、申し訳ございませんけれども、御発言されている方は、団体名とお名前を最初におっしゃっていただけましたら大変助かります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、御協力をいろいろありがとうございました。

最後に、今後の予定等につきまして、事務局よりお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。

議事録につきましては、事務局において作成の上、構成員、関係団体の皆様に御確認を

いただきまして、確認を取り次第、委員会ホームページに公開予定としたいと思います。
次回の日程につきましては、検討、調整の上、別途事務局から御連絡をいたします。
以上でございます。

○清水座長 ありがとうございます。

それでは、以上で本日の会合を終了いたします。どうもありがとうございました。